



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

東・福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所

コード番号 5352

URL https://www.krosaki.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 江川 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 西山 肇

(TEL) 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	177,029	7.2	14,692	31.5	16,389	35.6	12,416	49.9
2023年3月期	165,202	23.5	11,173	47.7	12,083	39.2	8,282	50.8

(注) 包括利益 2024年3月期 17,889百万円(47.0%) 2023年3月期 12,168百万円(55.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	368.64	—	15.5	9.6	8.3
2023年3月期	245.86	—	11.9	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 366百万円 2023年3月期 423百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	179,019	92,697	48.7	2,588.21
2023年3月期	163,340	77,858	45.0	2,182.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 87,166百万円 2023年3月期 73,528百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,724	△3,589	△6,237	8,483
2023年3月期	1,001	△4,514	2,863	4,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	110.00	—	180.00	290.00	2,442	29.5	3.5
2024年3月期	—	160.00	—	240.00	400.00	3,367	27.1	4.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	90.00		25.7	

※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期については、当該株式分割後を記載しており、第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の動向を見極めて判断するべく、現時点では未定です。個別の配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	178,000	0.5	15,000	2.1	15,000	△8.5	11,800	△5.0	350.34

※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	36,458,112株	2023年3月期	36,458,112株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,779,968株	2023年3月期	2,774,516株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,681,326株	2023年3月期	33,685,453株
③ 期中平均株式数				

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	107,349	7.0	6,947	44.5	9,612	45.8	8,329	59.5
2023年3月期	100,357	11.4	4,806	23.1	6,591	14.6	5,223	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	247.32	—
2023年3月期	155.06	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,505	68,796	51.9	2,042.78
2023年3月期	125,673	63,625	50.6	1,888.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,796百万円 2023年3月期 63,625百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、回復基調が継続したものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である鉄鋼業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産向け鋼材需要は回復基調にあるものの、人手不足による建設向け鋼材需要の減少や中国不動産不況の影響等により輸出が弱含んでいることから、国内粗鋼生産量は回復が遅れております。また、海外においては、欧州の景気悪化に伴う鋼材需要の低迷が継続するものの、インド等一部地域で鋼材需要が増加していることにより世界全体での粗鋼生産量は、前年の水準まで回復しました。当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前連結会計年度に比べ1.1%減の8,683万トンとなりました。また、世界鉄鋼協会発表による2023年1～12月間の世界の粗鋼生産量は、インドは前年同期に比べ11.8%増の1億4,020万トン、世界全体では前年同期に比べ0.1%減の18億4,970万トンとなりました。

このような環境の中、生産性向上や歩留まり改善等の自助努力に加え、昨年度来、耐火物事業における原料・エネルギー価格等コスト上昇分の販売価格転嫁を着実に進めるとともに、インド事業の拡大や欧州を中心とする非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、当社グループの経営成績は、売上・利益ともに2期連続で過去最高を更新致しました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

[売上高]

昨年度来、原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁を進めたことに加え、インド事業の拡大や欧州を中心とする非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ7.2%増収の1,770億29百万円となりました。

[損益]

売上高の増加に加え、生産性向上や歩留まり改善等の自助努力により、営業利益は前連結会計年度に比べ31.5%増益の146億92百万円、急激な円安進行に伴う営業外為替差益も加わり経常利益は同35.6%増益の163億89百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同49.9%増益の124億16百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

昨年度来、原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁を進めたことに加え、インド事業の拡大や欧州を中心とする非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ8.1%増収の1,518億67百万円、利益は同49.8%増益の126億73百万円となりました。

[ファーンレス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

売上高は大型工事案件の受注により、前連結会計年度に比べ4.1%増収の152億28百万円となりましたが、利益は受注案件の構成差等により、同45.3%減益の5億51百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用セラミックスの製造販売及び景観材の販売)

半導体市場や電子部品市場の回復の遅れにより、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減収の82億26百万円、利益は同19.9%減益の8億51百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

売上高は、前連結会計年度に比べ横ばいの7億37百万円、利益は、同4.4%減益の5億69百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

売上高は、前連結会計年度に比べ17.2%増収の9億69百万円、利益は、同19.5%増益の48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156億78百万円増加して、1,790億19百万円となりました。流動資産は同109億42百万円増加の1,191億66百万円、固定資産は同47億36百万円増加の598億52百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増等に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、生産設備等の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加して、863億21百万円となりました。流動負債は同24億94百万円減少の586億83百万円、固定負債は同33億34百万円増加の276億38百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ148億38百万円増加して、926億97百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,182円92銭から2,588円21銭となりました。なお、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ40億58百万円増加し、84億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は137億24百万円（前連結会計年度は10億1百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益183億85百万円、減価償却費38億73百万円、売上債権の増加額72億68百万円、棚卸資産の減少額24億19百万円、法人税等の支払額35億90百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は35億89百万円（前連結会計年度は45億14百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出65億95百万円、固定資産の売却による収入15億円、投資有価証券の売却による収入18億88百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は62億37百万円（前連結会計年度は28億63百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額28億23百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額80億円、長期借入れによる収入69億54百万円、長期借入金の返済による支出49億38百万円、配当金の支払額28億53百万円です。

(4) 今後の見通し

2025年3月期通期の連結業績については、世界全体に渡る不安定な政治・経済動向を受け、先行きを見通し難い状況にあるものの、商品価値に見合った価格形成力・当社グループの技術力に加えて、グローバル対応力を活かすことにより、営業外為替差益影響を除き当期と同水準を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や円安進行の影響を含む原料・調達品、海外輸送・エネルギー価格の高騰によるコスト増等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426	8,484
受取手形、売掛金及び契約資産	55,180	63,677
商品及び製品	18,282	18,460
仕掛品	4,168	4,651
原材料及び貯蔵品	16,995	16,025
その他	9,606	8,485
貸倒引当金	△435	△619
流動資産合計	108,224	119,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,810	47,798
減価償却累計額	△30,956	△32,106
建物及び構築物（純額）	14,854	15,692
機械装置及び運搬具	73,257	77,785
減価償却累計額	△58,667	△60,970
機械装置及び運搬具（純額）	14,589	16,815
工具、器具及び備品	5,662	6,302
減価償却累計額	△4,385	△4,665
工具、器具及び備品（純額）	1,277	1,637
土地	6,691	6,758
建設仮勘定	1,897	1,789
有形固定資産合計	39,310	42,693
無形固定資産		
のれん	3,852	3,733
その他	514	557
無形固定資産合計	4,366	4,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,580	6,838
退職給付に係る資産	2,302	4,348
繰延税金資産	147	157
その他	1,633	1,753
貸倒引当金	△225	△229
投資その他の資産合計	11,439	12,869
固定資産合計	55,116	59,852
資産合計	163,340	179,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,458	6,443
買掛金	17,580	19,111
短期借入金	10,918	14,386
コマーシャル・ペーパー	11,000	3,000
未払法人税等	1,552	2,884
賞与引当金	3,212	3,828
工事損失引当金	27	111
資産除去債務	-	45
その他	9,427	8,871
流動負債合計	61,177	58,683
固定負債		
長期借入金	17,465	19,495
繰延税金負債	2,160	2,884
役員退職慰労引当金	438	491
退職給付に係る負債	505	547
資産除去債務	25	137
その他	3,708	4,081
固定負債合計	24,304	27,638
負債合計	85,481	86,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	1,971	1,971
利益剰余金	62,572	72,125
自己株式	△1,654	△1,669
株主資本合計	68,427	77,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,549	3,408
繰延ヘッジ損益	155	15
為替換算調整勘定	520	3,545
退職給付に係る調整累計額	875	2,231
その他の包括利益累計額合計	5,101	9,200
非支配株主持分	4,330	5,531
純資産合計	77,858	92,697
負債純資産合計	163,340	179,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	165,202	177,029
売上原価	134,570	141,652
売上総利益	30,631	35,377
販売費及び一般管理費	19,458	20,684
営業利益	11,173	14,692
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	232	181
持分法による投資利益	423	366
為替差益	827	1,324
その他	472	866
営業外収益合計	1,983	2,777
営業外費用		
支払利息	500	534
固定資産撤去費	355	201
その他	216	344
営業外費用合計	1,072	1,080
経常利益	12,083	16,389
特別利益		
固定資産売却益	123	857
投資有価証券売却益	1	1,545
出資金売却益	118	-
特別利益合計	243	2,402
特別損失		
固定資産売却損	49	14
固定資産除却損	67	216
減損損失	-	174
その他	-	0
特別損失合計	117	406
税金等調整前当期純利益	12,209	18,385
法人税、住民税及び事業税	3,019	4,862
法人税等調整額	180	100
法人税等合計	3,199	4,963
当期純利益	9,009	13,422
非支配株主に帰属する当期純利益	727	1,006
親会社株主に帰属する当期純利益	8,282	12,416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,009	13,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△141
繰延ヘッジ損益	△44	△139
為替換算調整勘定	1,306	3,345
退職給付に係る調整額	74	1,355
持分法適用会社に対する持分相当額	105	46
その他の包括利益合計	3,158	4,466
包括利益	12,168	17,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,346	16,515
非支配株主に係る包括利益	821	1,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	57,419	△1,650	63,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			8,282		8,282
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△1,360		△1,360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	5,152	△4	5,118
当期末残高	5,537	1,971	62,572	△1,654	68,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,833	199	△797	801	2,036	3,739	69,084
当期変動額							
剰余金の配当							△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益							8,282
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変動							△1,360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	△44	1,318	74	3,064	590	3,655
当期変動額合計	1,716	△44	1,318	74	3,064	590	8,774
当期末残高	3,549	155	520	875	5,101	4,330	77,858

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	1,971	62,572	△1,654	68,427
当期変動額					
剰余金の配当			△2,863		△2,863
親会社株主に帰属する当期純利益			12,416		12,416
自己株式の取得				△14	△14
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,553	△14	9,538
当期末残高	5,537	1,971	72,125	△1,669	77,965

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,549	155	520	875	5,101	4,330	77,858
当期変動額							
剰余金の配当							△2,863
親会社株主に帰属する当期純利益							12,416
自己株式の取得							△14
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△139	3,024	1,355	4,099	1,201	5,300
当期変動額合計	△141	△139	3,024	1,355	4,099	1,201	14,838
当期末残高	3,408	15	3,545	2,231	9,200	5,531	92,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,209	18,385
減価償却費	3,493	3,873
減損損失	-	174
のれん償却額	516	541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	430	584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△133	129
受取利息及び受取配当金	△260	△219
支払利息	500	534
為替差損益 (△は益)	22	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△423	△366
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△842
固定資産除却損	67	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1,545
出資金売却損益 (△は益)	△118	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,801	△7,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,341	2,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	707	△430
その他	1,749	1,004
小計	3,638	17,278
利息及び配当金の受取額	562	578
利息の支払額	△488	△542
法人税等の支払額	△2,710	△3,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	13,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,565	△6,595
固定資産の売却による収入	162	1,500
固定資産の除却による支出	△373	△285
定期預金の預入による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	6	1,888
関係会社出資金の売却による収入	19	-
出資金の売却による収入	232	-
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	15	9
その他	△8	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,514	△3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	715	2,823
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△8,000
長期借入れによる収入	3,000	6,954
長期借入金の返済による支出	△3,793	△4,938
自己株式の取得による支出	△4	△14
配当金の支払額	△1,768	△2,853
非支配株主への配当金の支払額	△185	△172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	-
その他	△26	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,863	△6,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△586	4,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	4,425
現金及び現金同等物の期末残高	4,425	8,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

第133期第1四半期の四半期報告書において、重要な後発事象に記載しました当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDが保有する固定資産の譲渡については、当初2023年度第4四半期に固定資産売却益約3,000百万円を見込んでおりましたが、土地売却の手続き上、2023年度と2024年度に分割して売却益を計上することになりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用セラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,538	14,627	8,471	737	164,375	826	165,202	—	165,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	248	—	—	309	—	309	△309	—
計	140,599	14,875	8,471	737	164,684	826	165,511	△309	165,202
セグメント利益	8,458	1,009	1,063	595	11,126	40	11,167	6	11,173
セグメント資産	135,238	9,711	8,651	595	154,197	358	154,555	8,784	163,340
その他の項目									
減価償却費	2,526	456	332	41	3,356	19	3,375	117	3,493
のれんの償却額	516	—	—	—	516	—	516	—	516
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,795	1,009	231	15	6,052	18	6,070	3	6,074

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額6百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額117百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	151,867	15,228	8,226	737	176,059	969	177,029	—	177,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	278	—	—	416	—	416	△416	—
計	152,005	15,506	8,226	737	176,475	969	177,445	△416	177,029
セグメント利益	12,673	551	851	569	14,646	48	14,695	△3	14,692
セグメント資産	146,557	10,015	9,044	712	166,330	380	166,710	12,308	179,019
その他の項目									
減価償却費	2,854	484	345	58	3,744	21	3,765	108	3,873
のれんの償却額	541	—	—	—	541	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,596	339	541	175	5,653	22	5,676	11	5,687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額12,308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額108百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
90,530	33,891	10,219	18,603	11,957	165,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
96,265	38,552	9,723	20,685	11,801	177,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182円92銭	2,588円21銭
1株当たり当期純利益	245円86銭	368円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,282	12,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,282	12,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,685	33,681

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,858	92,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,330	5,531
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,330)	(5,531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,528	87,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,683	33,678

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	9,114,528株
② 今回の分割により増加する株式数	27,343,584株
③ 株式分割後の発行済株式総数	36,458,112株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日(予定)	2024年3月14日(木)
② 基準日	2024年3月31日(日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に影響額を記載しています。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,500</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億4,000</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

① 取締役会決議日	2024年1月31日(水)
② 効力発生日	2024年4月1日(月)

4 配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

四半期毎の経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	40,292	40,299	41,890	42,720	45,357	44,041	44,950	42,679
営業利益	2,940	1,973	2,399	3,860	4,133	3,462	4,349	2,747
経常利益	3,429	2,256	2,496	3,901	4,754	3,839	4,454	3,340
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,148	1,428	1,732	2,972	3,078	3,541	2,913	2,883